

脱炭素モデル地域構築調査検討事業に係るアンケート調査 結果概要

1. 調査目的

- 道内自治体の脱炭素に関する取組の実態及び地域の脱炭素化への意向把握

2. 調査方法

- 対象：道内179自治体
- 配布：道より調査票をメール配信（各自治体の企画セクション）
- 回収：委託事業者宛にメールで調査票を回収
- 期間：8/5（木）～8/23（月）

3. 設問内容

大項目	設問
1.脱炭素化に関する取組状況等	・選定/策定/検討状況（ゼロカーボンシティ宣言、気候非常事態宣言、SDGs未来都市、バイオマス産業都市、その他関連計画） ・脱炭素化に関する取組の検討・実施状況、脱炭素化に関わる事業実績 ・再エネ活用意向 ・担当部署有無
2.地域の脱炭素化推進に係る状況等	・地域の会議体 ・官民連携での地域活性化・まちづくりに係る組織 ・地域の抱える課題
3.道の支援策について	・道に求める支援内容
4.その他	・改正温対法再エネ促進区域について（指定意向、手法） ・地域脱炭素ロードマップ先行100地域について（選定意向、現行取組内容）
5.自由記述	

4. 回収状況

100.0%（179/179）

単純集計

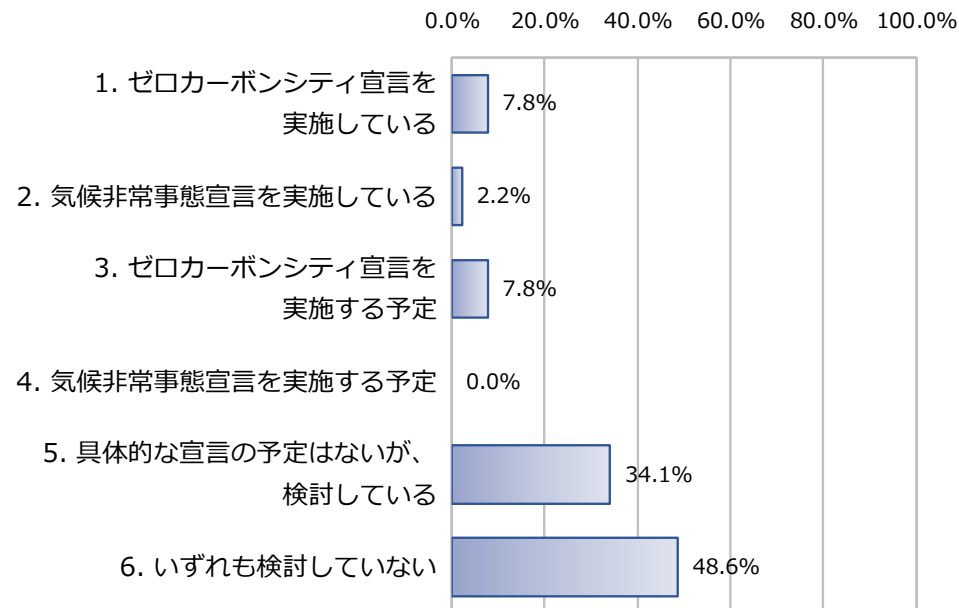
1. 脱炭素化に関する取組状況等について

<1>ゼロカーボンシティ宣言、気候非常事態宣言の検討状況

- 「ゼロカーボンシティ宣言」と「気候非常事態宣言」の実施及び検討状況は、「6.いずれも検討していない」の割合が48.6%と最も高く、次いで「5.具体的な宣言の予定はないが、検討している」が34.1%となっている。

①宣言の実施及び検討状況（複数回答）

	件数	割合
1. ゼロカーボンシティ宣言を実施している	14	7.8%
2. 気候非常事態宣言を実施している	4	2.2%
3. ゼロカーボンシティ宣言を実施する予定	14	7.8%
4. 気候非常事態宣言を実施する予定	0	0.0%
5. 具体的な宣言の予定はないが、検討している	61	34.1%
6. いずれも検討していない	87	48.6%
全体	179	



※ 8月1日時点の宣言状況を回答

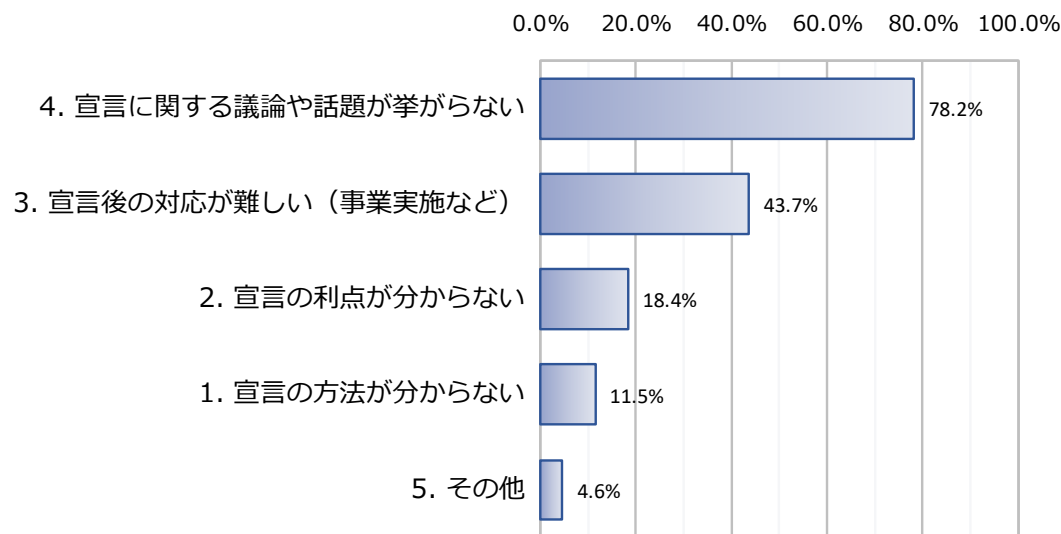
1. 脱炭素化に関する取組状況等について

<1>ゼロカーボンシティ宣言、気候非常事態宣言の検討状況

- 「ゼロカーボンシティ宣言」と「気候非常事態宣言」について検討していない理由は、「4. 宣言に関する議論や話題が挙がらない」の割合が最も高く78.2%、次いで「3. 宣言後の対応が難しい（事業実施など）」が43.7%、「2. 宣言の利点が分からない」が18.4%となっている。

②検討していない理由（複数回答） ※①で6. を選択した場合

	件数	割合
4. 宣言に関する議論や話題が挙がらない	68	78.2%
3. 宣言後の対応が難しい（事業実施など）	38	43.7%
2. 宣言の利点が分からない	16	18.4%
1. 宣言の方法が分からない	10	11.5%
5. その他	4	4.6%
全体	87	



「その他」の主な自由記述

- 2024年度に改定する地球温暖化対策実行計画における2050年CO2排出量実施ゼロを見据えた取組などを踏まえ、宣言の意義や効果などを検討したい
- 人員不足のため

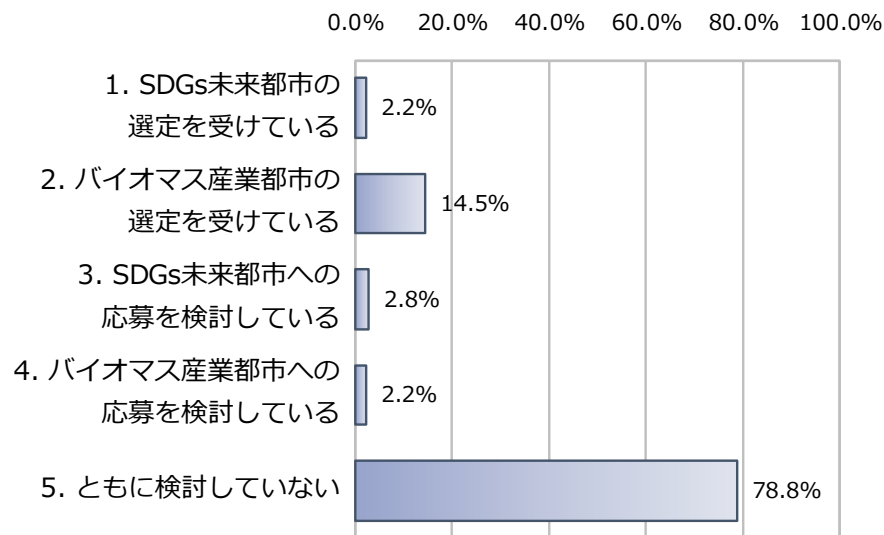
1. 脱炭素化に関する取組状況等について

<2>SDGs未来都市、バイオマス産業都市の選定・検討状況

- 「SDGs未来都市」と「バイオマス産業都市」の選定及び検討状況は、「5. ともに検討していない」の割合が最も高く、78.8%となっている。「1. SDGs未来都市の選定を受けている」は2.2%、「2. バイオマス産業都市の選定を受けている」は14.5%となっている。

<2>「SDGs未来都市」「バイオマス産業都市」について（複数回答）

	件数	割合
1. SDGs未来都市の選定を受けている	4	2.2%
2. バイオマス産業都市の選定を受けている	26	14.5%
3. SDGs未来都市への応募を検討している	5	2.8%
4. バイオマス産業都市への応募を検討している	4	2.2%
5. ともに検討していない	141	78.8%
全体	179	



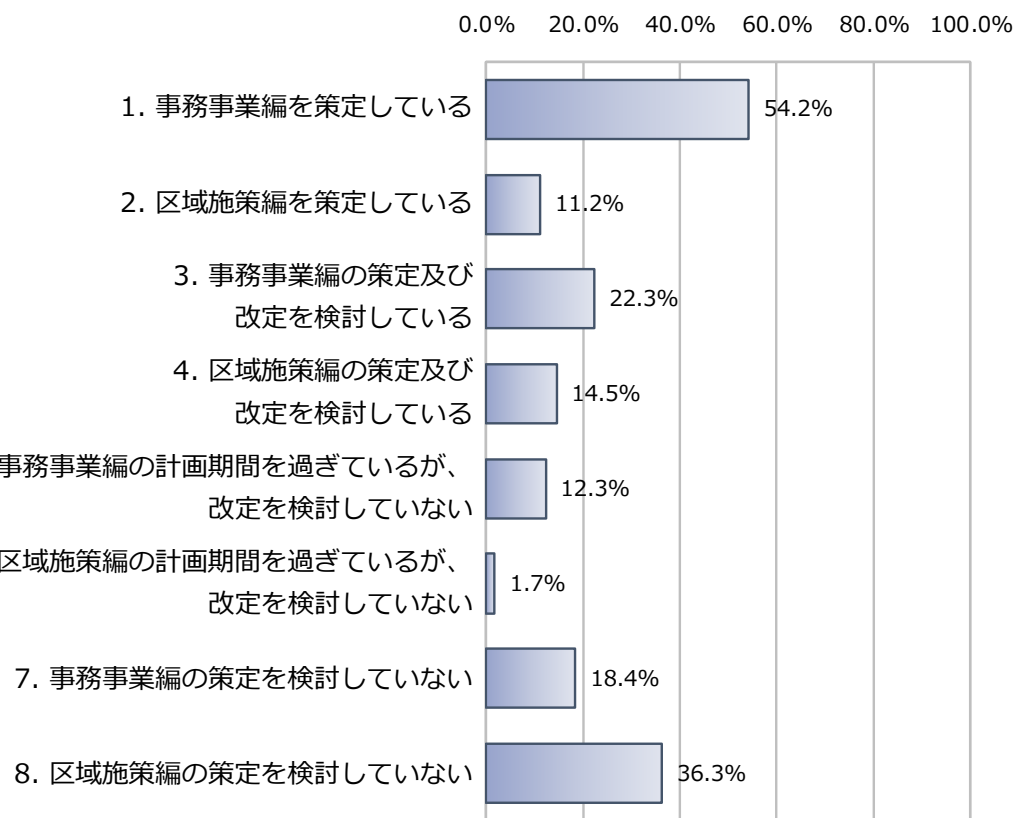
1. 脱炭素化に関する取組状況等について

<3>地球温暖化対策実行計画の策定・検討状況

- 地球温暖化対策実行計画の策定及び検討状況は、「1. 事務事業編を策定している」の割合が最も高く54.2%、次いで「8. 区域施策編の策定を検討していない」が36.3%、「3. 事務事業編の策定及び改定を検討している」が22.3%となっている。

①計画の策定及び検討状況（複数回答）

	件数	割合
1. 事務事業編を策定している	97	54.2%
2. 区域施策編を策定している	20	11.2%
3. 事務事業編の策定及び改定を検討している	40	22.3%
4. 区域施策編の策定及び改定を検討している	26	14.5%
5. 事務事業編の計画期間を過ぎているが、改定を検討していない	22	12.3%
6. 区域施策編の計画期間を過ぎているが、改定を検討していない	3	1.7%
7. 事務事業編の策定を検討していない	33	18.4%
8. 区域施策編の策定を検討していない	65	36.3%
全体	179	



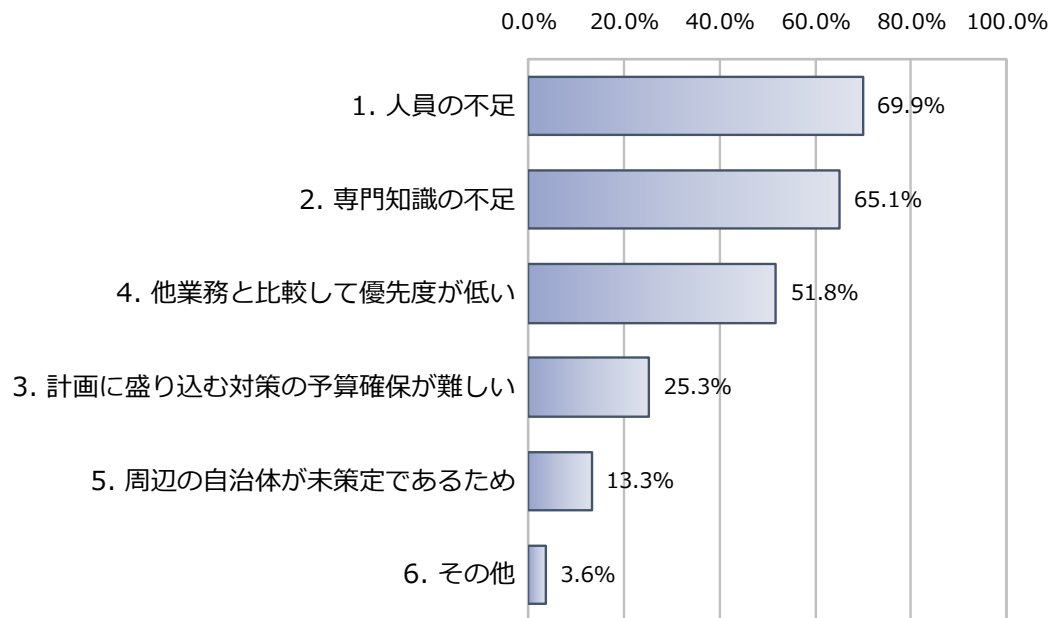
1. 脱炭素化に関する取組状況等について

<3>地球温暖化対策実行計画の策定・検討状況

- 地球温暖化対策実行計画について検討していない理由は、「1. 人員の不足」の割合が最も高く69.9%、次いで「2. 専門知識の不足」が65.1%、「4. 他業務と比較して優先度が低い」が51.8%となっている。

②検討していない理由（複数回答） ※①で5.～8.を選択した場合

	件数	割合
1. 人員の不足	58	69.9%
2. 専門知識の不足	54	65.1%
4. 他業務と比較して優先度が低い	43	51.8%
3. 計画に盛り込む対策の予算確保が難しい	21	25.3%
5. 周辺の自治体が未策定であるため	11	13.3%
6. その他	3	3.6%
全体	83	



「その他」の主な自由記述

- 今後の取り組みを進める中で必要であれば具体的に検討したい
- 区域施策編は策定が義務付けられていないため

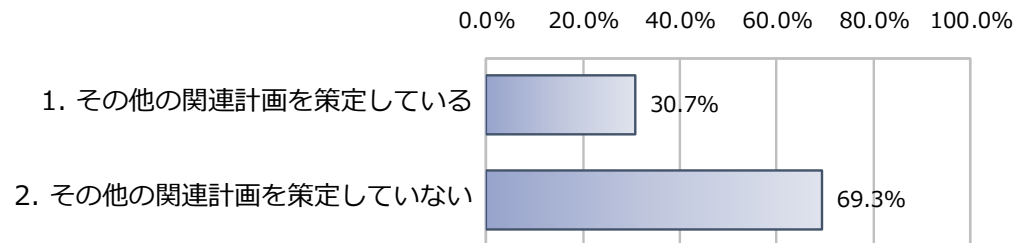
1. 脱炭素化に関する取組状況等について

<4>その他の関連計画の策定状況

- 地球温暖化対策実行計画以外の「脱炭素化に関する取組」に該当する計画の策定状況について聞いたところ、「1. その他の関連計画を策定している」の割合は30.7%となっており、55自治体が「エネルギービジョン」や「環境基本計画」を策定しているなどの回答であった。

<その他の関連計画について>

	件数	割合
1. その他の関連計画を策定している	55	30.7%
2. その他の関連計画を策定していない	124	69.3%
合計	179	100.0%



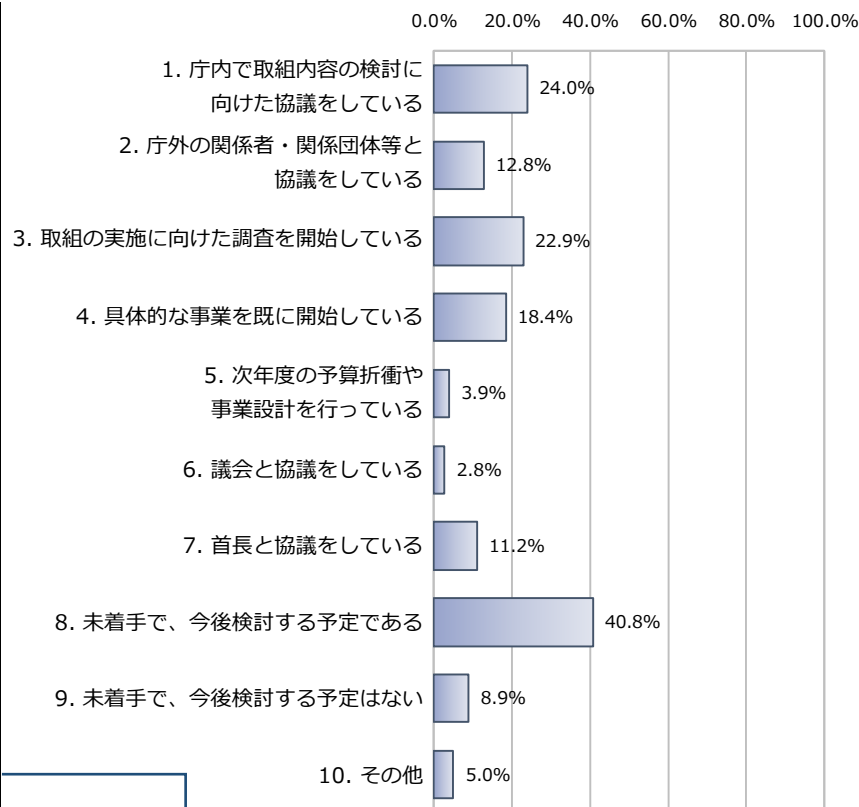
1. 脱炭素化に関する取組状況等について

<5>脱炭素化に関する取組検討・実施状況について

- 脱炭素化に関する取組の検討・実施状況は、「8. 未着手で、今後検討する予定である」の割合が最も高く40.8%、次いで「1. 庁内で取組内容の検討に向けた協議をしている」が24.0%となっている。

<5>脱炭素化に関する取組の検討・実施状況について（複数回答）

	件数	割合
1. 庁内で取組内容の検討に向けた協議をしている	43	24.0%
2. 庁外の関係者・関係団体等と協議をしている	23	12.8%
3. 取組の実施に向けた調査を開始している ※	41	22.9%
4. 具体的な事業を既に開始している	33	18.4%
5. 次年度の予算折衝や事業設計を行っている	7	3.9%
6. 議会と協議をしている	5	2.8%
7. 首長と協議をしている	20	11.2%
8. 未着手で、今後検討する予定である	73	40.8%
9. 未着手で、今後検討する予定はない	16	8.9%
10. その他	9	5.0%
全体	179	



※ 例：再エネ・省エネ設備等の導入可能性調査、各種補助金等の情報収集、先行事例の調査、など

「未着手で、今後検討する予定はない」主な理由

- ・ 人員、専門知識の不足
- ・ 取組に関する議論や話題があがらない

「その他」の主な自由記述

- ・ 現在議論されていないが、国の予算や国内情勢により推進される可能性有
- ・ 検討しなければならない課題だが、今後の状況次第のため現時点では未定

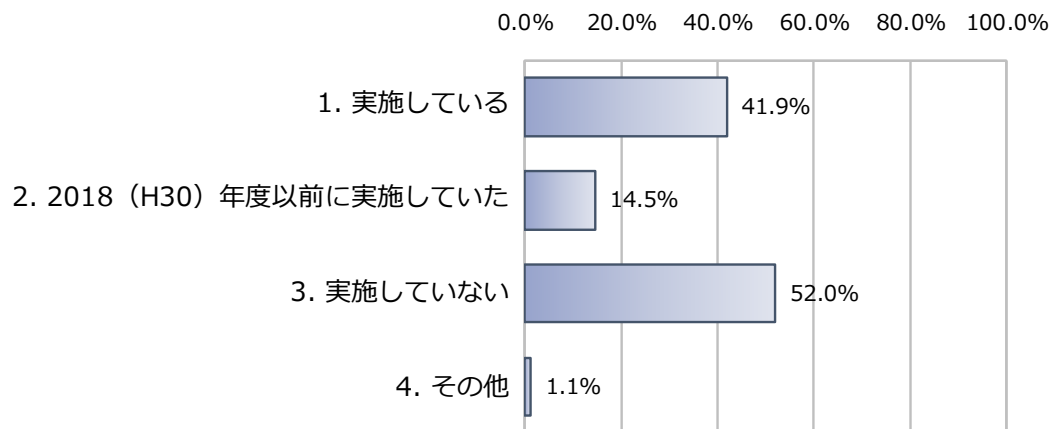
1. 脱炭素化に関する取組状況等について

<6> 過去3年間に実施した事業について

- 2019(R1)～2021(R3)年度の過去3年間で、「脱炭素に関する取組」についての事業を実施した状況は、「1. 実施している」の割合が41.9%、「2. 2018（H30）年度以前に実施していた」が14.5%、「3. 実施していない」は52.0%となっている。

<6> 過去3年間に実施した事業について（複数回答）

	件数	割合
1. 実施している	75	41.9%
2. 2018（H30）年度以前に実施していた	26	14.5%
3. 実施していない	93	52.0%
4. その他	2	1.1%
全体	179	



「その他」の主な自由記述

- 1992年度より温泉を利用した農業ハウスの加湿、その排湯を利用した町営温泉、病院施設への入浴用のお湯の利用により、化石燃料の抑制を図っている
- 2022年度の事業を実施予定のため、2021年よりその準備を進める予定である

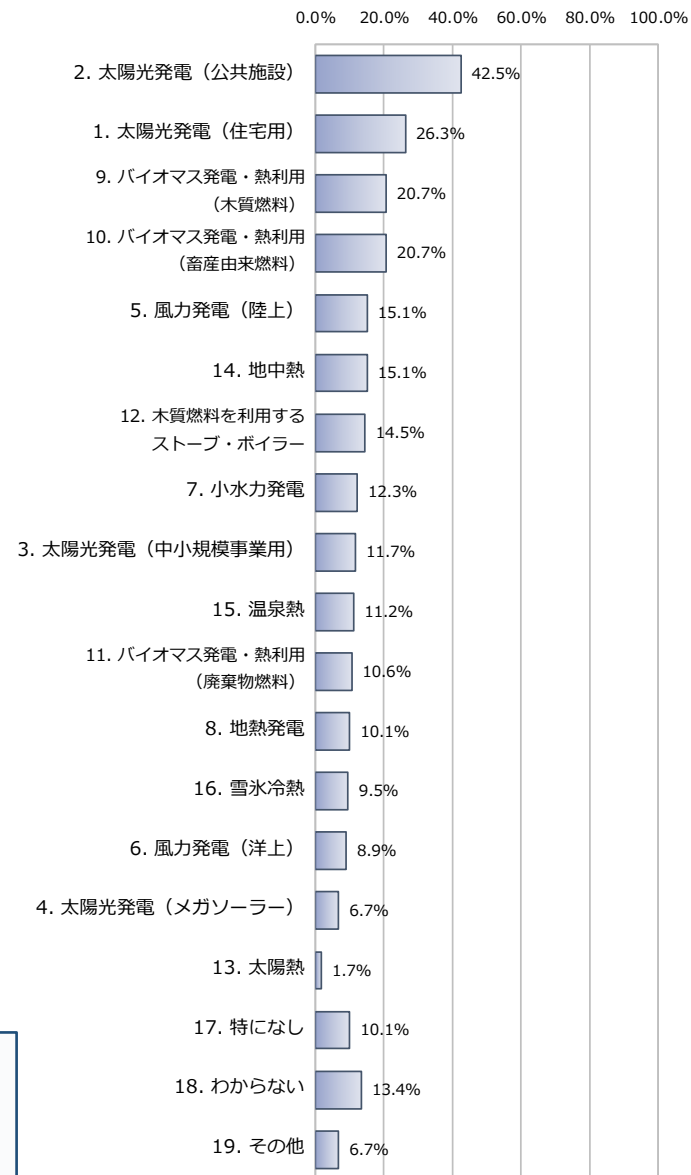
1. 脱炭素化に関する取組状況等について

<7>再生可能エネルギーの活用意向とその重点分野について

- 今後導入を検討したい/さらに発展させたい（予定を含む）再生可能エネルギーについて聞いたところ、「2. 太陽光発電（公共施設）」の割合が最も高く42.5%、次いで「1. 太陽光発電（住宅用）」が26.3%、「9. バイオマス発電・熱利用（木質燃料）」と「10. バイオマス発電・熱利用（畜産由来燃料）」がそれぞれ20.7%となっている。

<7>再生可能エネルギーの活用意向とその重点分野について（複数回答）

	件数	割合		件数	割合
2. 太陽光発電（公共施設）	76	42.5%	11. バイオマス発電・熱利用（廃棄物燃料）	19	10.6%
1. 太陽光発電（住宅用）	47	26.3%	8. 地熱発電	18	10.1%
9. バイオマス発電・熱利用（木質燃料）	37	20.7%	16. 雪氷冷熱	17	9.5%
10. バイオマス発電・熱利用（畜産由来燃料）	37	20.7%	6. 風力発電（洋上）	16	8.9%
5. 風力発電（陸上）	27	15.1%	4. 太陽光発電（メガソーラー）	12	6.7%
14. 地中熱	27	15.1%	13. 太陽熱	3	1.7%
12. 木質燃料を利用するストーブ・ボイラー	26	14.5%	17. 特になし	18	10.1%
7. 小水力発電	22	12.3%	18. わからない	24	13.4%
3. 太陽光発電（中小規模事業用）	21	11.7%	19. その他	12	6.7%
15. 温泉熱	20	11.2%	全体	179	



「その他」の主な自由記述

- ・ 波力発電（潮汐） ・ 潮力発電 ・ 潮流発電 ・ RDF
- ・ 太陽光発電を検討しているが、適する方法があればその他の再生エネの導入も検討したい
- ・ 現時点では今後に向けた導入検討まで至っていない状況である

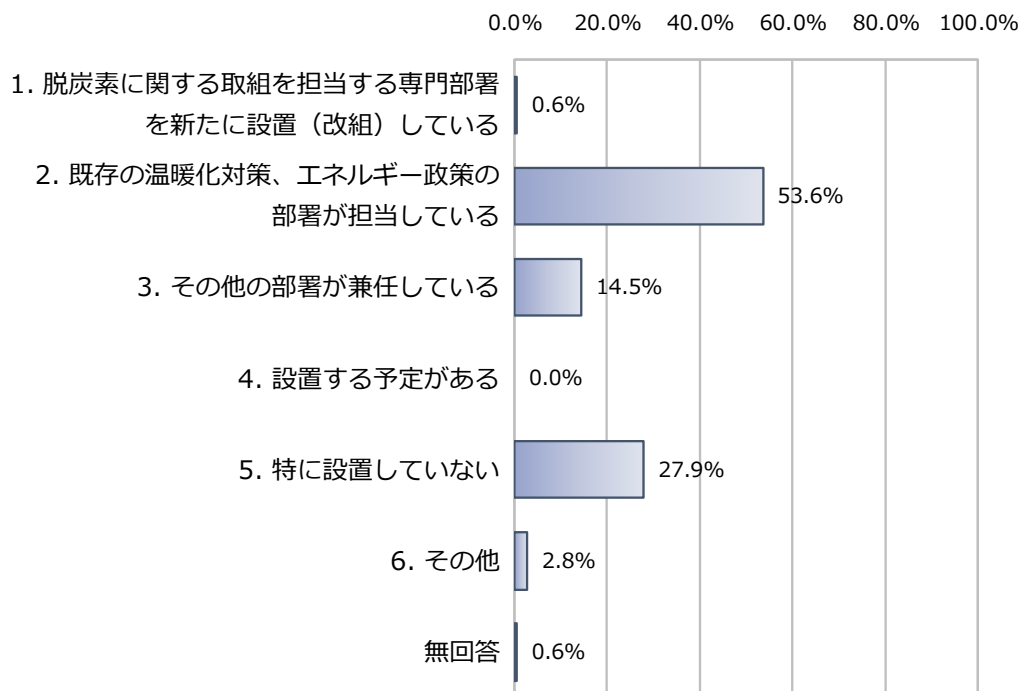
1. 脱炭素化に関する取組状況等について

<8>庁内における担当部署について

- 「脱炭素化に関する取組」を担当する部署の設置状況は、「2. 既存の温暖化対策、エネルギー政策の部署が担当している」の割合が最も高く53.6%、次いで「5. 特に設置していない」が27.9%、「3. その他の部署が兼任している」が14.5%となっている。

<8> 庁内における担当部署について

	件数	割合
1. 脱炭素に関する取組を担当する専門部署を新たに設置（改組）している	1	0.6%
2. 既存の温暖化対策、エネルギー政策の部署が担当している	96	53.6%
3. その他の部署が兼任している	26	14.5%
4. 設置する予定がある	0	0.0%
5. 特に設置していない	50	27.9%
6. その他	5	2.8%
無回答	1	0.6%
合計	179	100.0%



「その他」の主な自由記述

- 分野ごとに担当部署があり、連携して対応している
- 市の全体計画は環境課、太陽光発電は工業振興課、バイオマスは農林整備課など分担

2. 地域の脱炭素化

<1>地域の会議体（地域審議会・地域協議会等）の設置状況

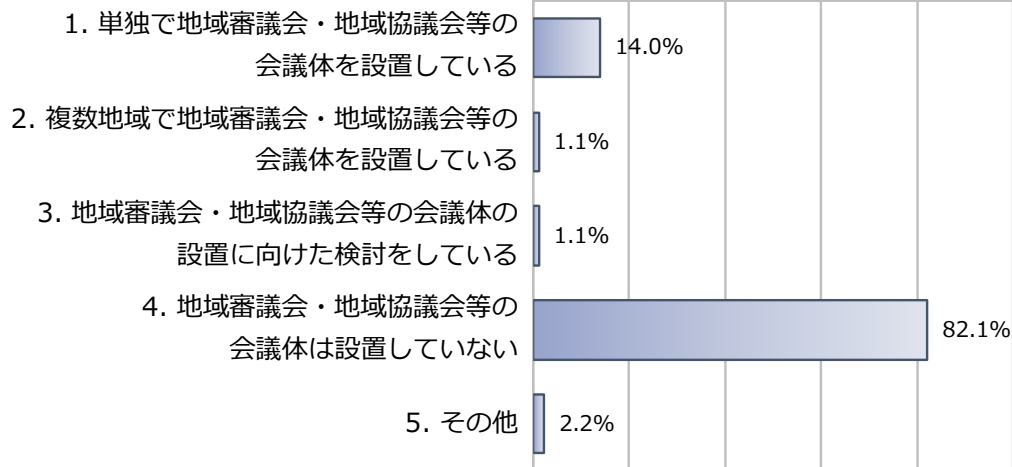
- 「脱炭素化に関する取組」を扱う地域審議会・地域協議会等の会議体の設置状況について聞いたところ、「4. 地域審議会・地域協議会等の会議体は設置していない」の割合が最も高く82.1%となっている。次いで、「1. 単独で地域審議会・地域協議会等の会議体を設置している」割合が14.0%となっている。

<1>地域の会議体について（複数回答）

	件数	割合
1. 単独で地域審議会・地域協議会等の会議体を設置している	25	14.0%
2. 複数地域で地域審議会・地域協議会等の会議体を設置している	2	1.1%
3. 地域審議会・地域協議会等の会議体の設置に向けた検討をしている※	2	1.1%
4. 地域審議会・地域協議会等の会議体は設置していない	147	82.1%
5. その他	4	2.2%
全体	179	

※今後、設置をする予定である

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



「その他」の主な自由記述

- 地域協議会の設置はしているが、「脱炭素化に関する取組」を扱う目的ではなく、幅広く町の課題を扱っている
- 案件があれば、既存の環境審議会（環境全般を扱う審議会）にて審議を実施

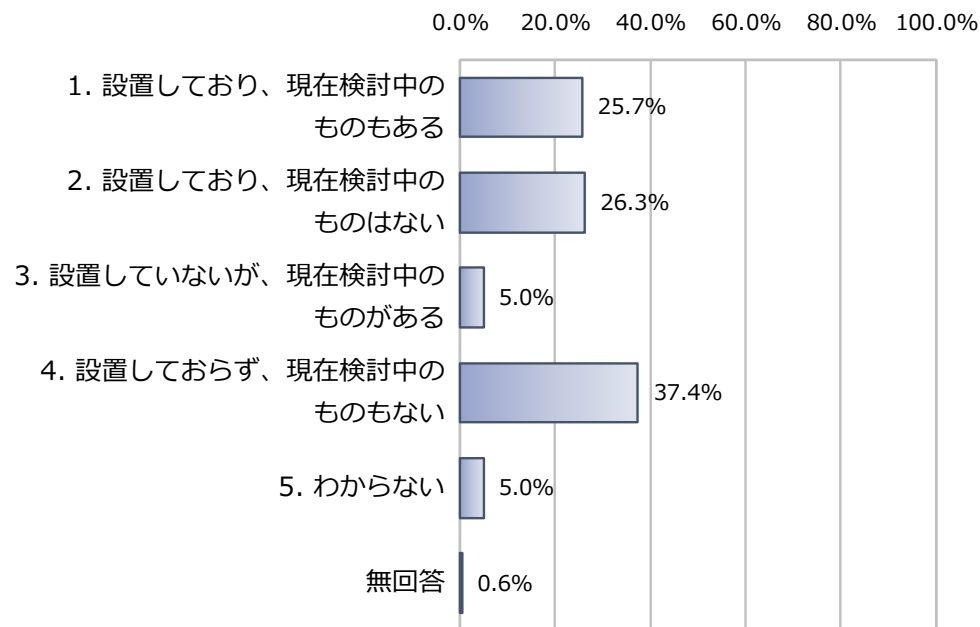
2. 地域の脱炭素化

<2>官民連携の地域活性化・まちづくりに係る組織の設置・検討状況

- 脱炭素化のテーマに限らず、官民連携での地域活性化・まちづくりに係る組織を設置している状況は、「4. 設置しておらず、現在検討中のものもない」の割合が最も高く37.4%、次いで「2. 設置しており、現在検討中のものはない」が26.3%となっている。

①組織の設置状況

	件数	割合
1. 設置しており、現在検討中のものもある	46	25.7%
2. 設置しており、現在検討中のものはない	47	26.3%
3. 設置していないが、現在検討中のものがある	9	5.0%
4. 設置しておらず、現在検討中のものもない	67	37.4%
5. わからない	9	5.0%
無回答	1	0.6%
合計	179	



2. 地域の脱炭素化

<2>官民連携の地域活性化・まちづくりに係る組織の設置・検討状況

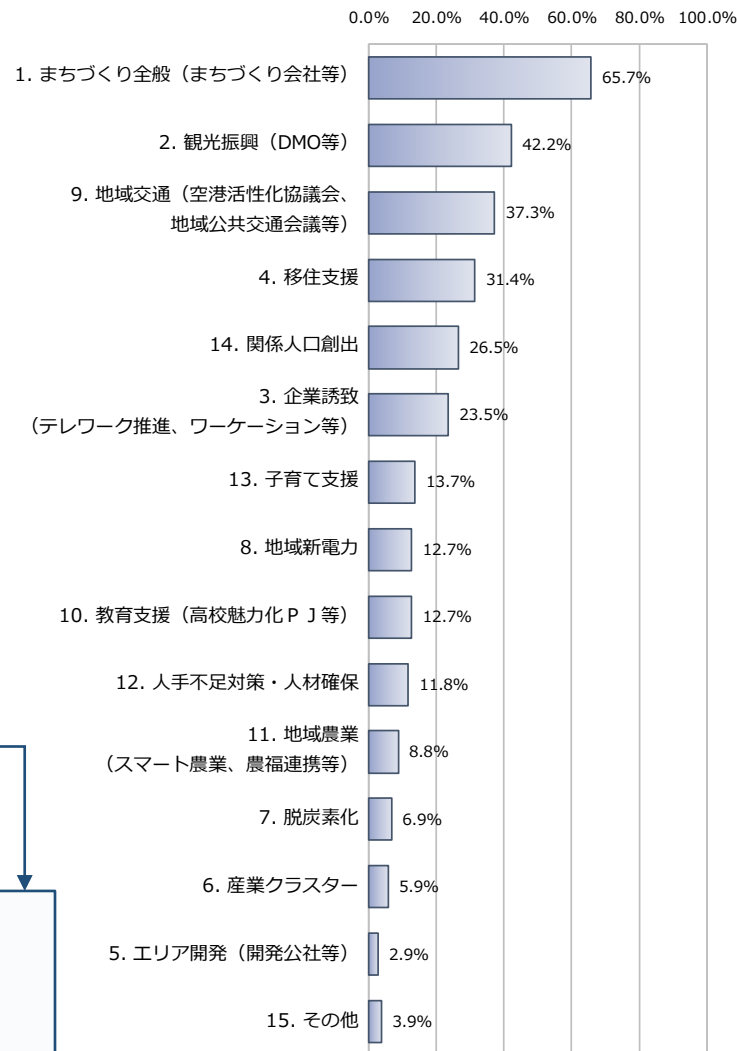
- 組織で扱っているテーマは、「1. まちづくり全般（まちづくり会社等）」の割合が最も高く65.7%、次いで「2. 観光振興（DMO等）」が42.2%、「9. 地域交通（空港活性化協議会、地域公共交通会議等）」が37.3%となっている。

②組織で扱っているテーマ（複数回答） ※①で1.～3.を選択した場合

	件数	割合		件数	割合
1. まちづくり全般（まちづくり会社等）	67	65.7%	10. 教育支援（高校魅力化P J等）	13	12.7%
2. 観光振興（DMO等）	43	42.2%	12. 人手不足対策・人材確保	12	11.8%
9. 地域交通（空港活性化協議会、地域公共交通会議等）	38	37.3%	11. 地域農業（スマート農業、農福連携等）	9	8.8%
4. 移住支援	32	31.4%	7. 脱炭素化	7	6.9%
14. 関係人口創出	27	26.5%	6. 産業クラスター	6	5.9%
3. 企業誘致（テレワーク推進、ワーケーション等）	24	23.5%	5. エリア開発（開発公社等）	3	2.9%
13. 子育て支援	14	13.7%	15. その他	4	3.9%
8. 地域新電力	13	12.7%	全体	102	

「その他」の主な自由記述

- 公共施設整備検討会議
- 都市景観



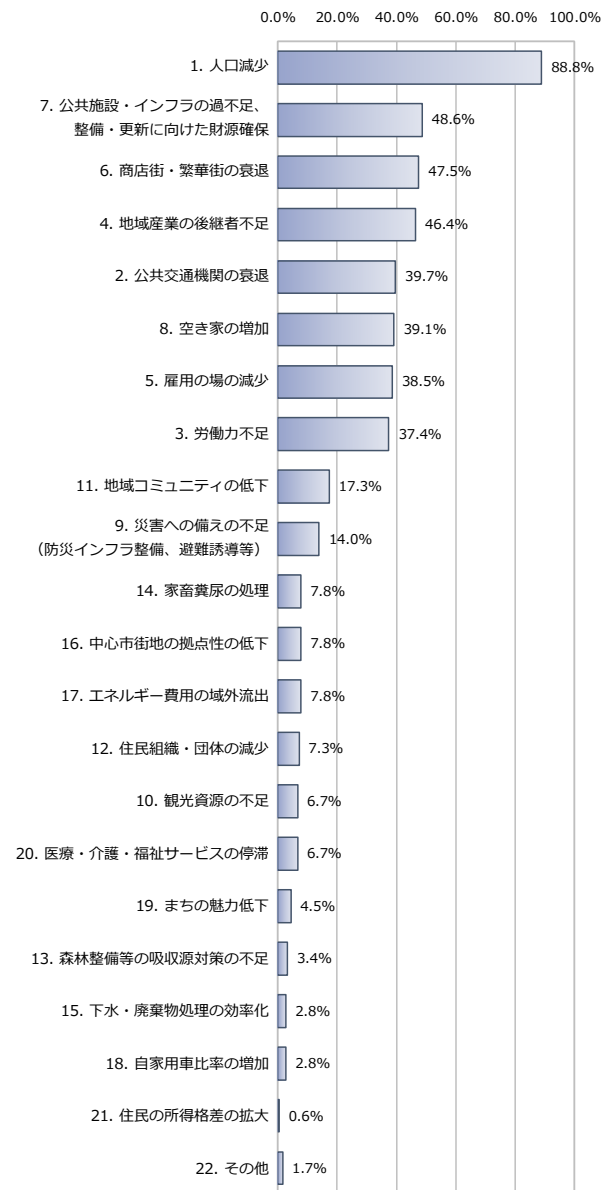
2. 地域の脱炭素化

<3>地域課題について

- 政府が脱炭素化を進めるにあたり示している、「地域課題との同時解決的視点を重視する」方針を踏まえた上で、自治体の地域課題について聞いたところ、「1. 人口減少」の割合が最も高く88.8%、次いで「7. 公共施設・インフラの過不足、整備・更新に向けた財源確保」が48.6となっている。

<3>地域課題について（最大5つまで）

	件数	割合		件数	割合
1. 人口減少	159	88.8%	16. 中心市街地の拠点性の低下	14	7.8%
7. 公共施設・インフラの過不足、整備・更新に向けた財源確保	87	48.6%	17. エネルギー費用の域外流出	14	7.8%
6. 商店街・繁華街の衰退	85	47.5%	12. 住民組織・団体の減少	13	7.3%
4. 地域産業の後継者不足	83	46.4%	10. 観光資源の不足	12	6.7%
2. 公共交通機関の衰退	71	39.7%	20. 医療・介護・福祉サービスの停滞	12	6.7%
8. 空き家の増加	70	39.1%	19. まちの魅力低下	8	4.5%
5. 雇用の場の減少	69	38.5%	13. 森林整備等の吸収源対策の不足	6	3.4%
3. 労働力不足	67	37.4%	15. 下水・廃棄物処理の効率化	5	2.8%
11. 地域コミュニティの低下	31	17.3%	18. 自家用車比率の増加	5	2.8%
9. 災害への備えの不足（防災インフラ整備、避難誘導等）	25	14.0%	21. 住民の所得格差の拡大	1	0.6%
14. 家畜糞尿の処理	14	7.8%	22. その他	3	1.7%
			全体	179	



「その他」の主な自由記述

- 商店の閉店などによる住民の生活利便性の低下
- 豊富な未利用資源の存在

3. 道の支援施策について

① 大分類

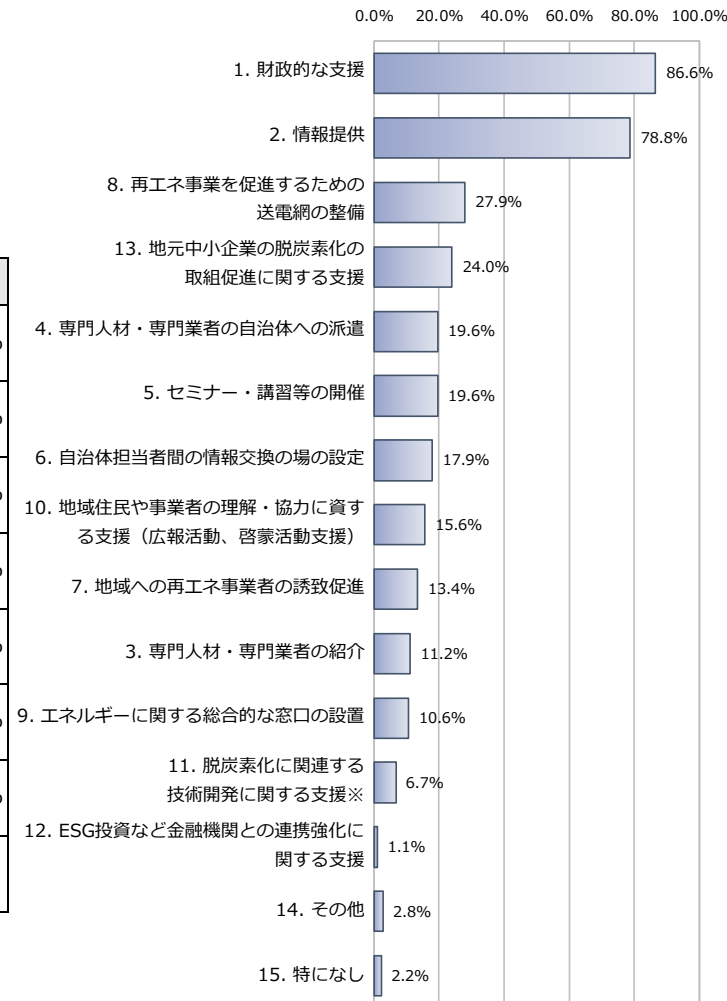
- 自治体における「脱炭素に関する取組」の推進にあたり、北海道に求める支援策は、「1. 財政的な支援」の割合が最も高く86.6%、次いで「2. 情報提供」が78.8%、「8. 再エネ事業を促進するための送電網の整備」が27.9%となっている。

①大分類

	件数	割合		件数	割合
1. 財政的な支援	155	86.6%	7. 地域への再エネ事業者の誘致促進	24	13.4%
2. 情報提供	141	78.8%	3. 専門人材・専門業者の紹介	20	11.2%
8. 再エネ事業を促進するための送電網の整備	50	27.9%	9. エネルギーに関する総合的な窓口の設置	19	10.6%
13. 地元中小企業の脱炭素化の取組促進に関する支援	43	24.0%	11. 脱炭素化に関連する技術開発に関する支援※2	12	6.7%
4. 専門人材・専門業者の自治体への派遣	35	19.6%	12. ESG投資など金融機関との連携強化に関する支援	2	1.1%
5. セミナー・講習等の開催	35	19.6%	14. その他	5	2.8%
6. 自治体担当者間の情報交換の場の設定	32	17.9%	15. 特になし	4	2.2%
10. 地域住民や事業者の理解・協力を資する支援※1	28	15.6%	全体	179	

※1：広報活動、啓蒙活動支援

※2：AI、デジタルイノベーション等



「特になし」主な理由

- 今後の取組について協議が進んでいないため
- 未着手の現時点では何が必要か不明
- 専門部署がないため、未検討

「その他」の主な自由記述

- ゼロカーボン北海道の具体的なロードマップの提示
- 再エネ事業実施に向けた法律や規制等の緩和等調整
- EV・FCV普及のための道内全域の充電設備・水素ステーションの整備

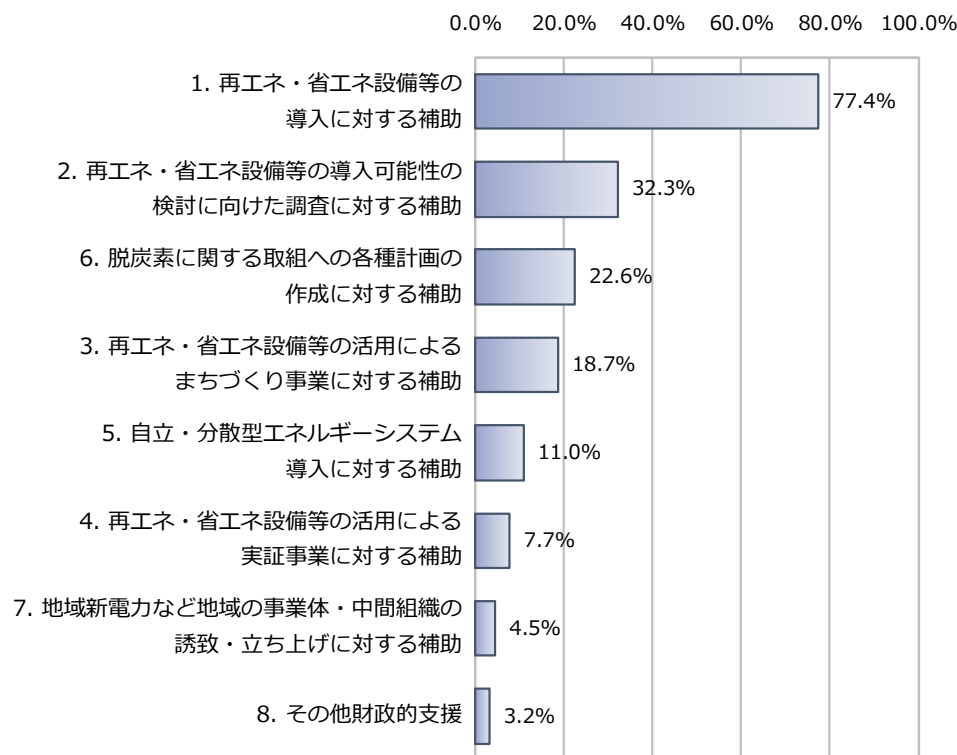
3. 道の支援施策について

② 小分類- I 財政的な支援

- 道に求める財政的な支援は、「1. 再エネ・省エネ設備等の導入に対する補助」の割合が最も高く77.4%、次いで「2. 再エネ・省エネ設備等の導入可能性の検討に向けた調査に対する補助」が32.3%となっている。

②小分類（財政的な支援）（最大2つまで） ※①で1. を選択した場合

	件数	割合
1. 再エネ・省エネ設備等の導入に対する補助	120	77.4%
2. 再エネ・省エネ設備等の導入可能性の検討に向けた調査に対する補助	50	32.3%
6. 脱炭素に関する取組への各種計画の作成に対する補助	35	22.6%
3. 再エネ・省エネ設備等の活用によるまちづくり事業に対する補助	29	18.7%
5. 自立・分散型エネルギーシステム導入に対する補助	17	11.0%
4. 再エネ・省エネ設備等の活用による実証事業に対する補助	12	7.7%
7. 地域新電力など地域の事業者・中間組織の誘致・立ち上げに対する補助	7	4.5%
8. その他財政的支援	5	3.2%
全体	155	



「その他財政的支援」の主な自由記述

- 水素エネルギー利活用に係る設備等の導入に対する補助
- ゼロカーボンに繋がる実証実験に係る設備導入に対する経済的支援

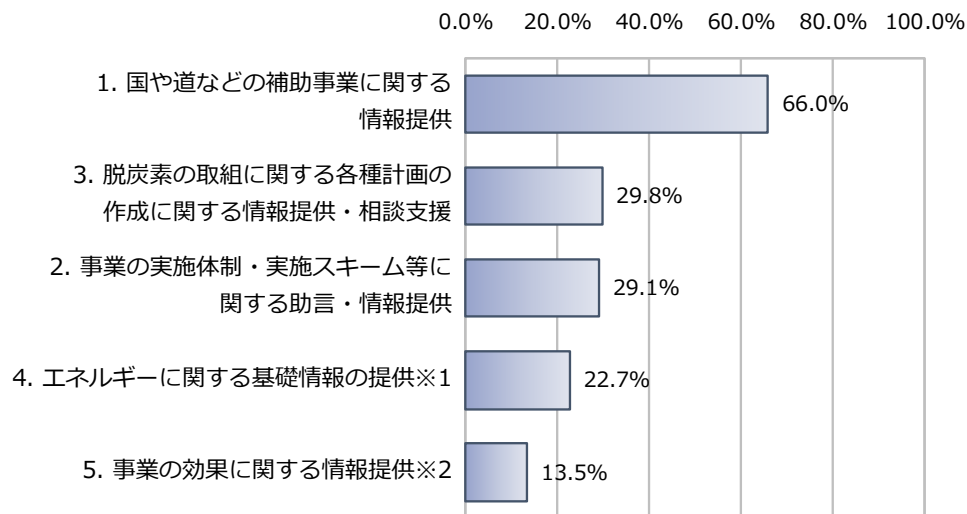
3. 道の支援施策について

②小分類-Ⅱ 情報提供

- 道に求める情報は、「1. 国や道などの補助事業に関する情報提供」の割合が最も高く66.0%、次いで「3. 脱炭素の取組に関する各種計画の作成に関する情報提供・相談支援」が29.8%となっている。

③小分類（情報提供）（最大2つまで） ※①で2. を選択した場合

	件数	割合
1. 国や道などの補助事業に関する情報提供	93	66.0%
3. 脱炭素の取組に関する各種計画の作成に関する情報提供・相談支援	42	29.8%
2. 事業の実施体制・実施スキーム等に関する助言・情報提供	41	29.1%
4. エネルギーに関する基礎情報の提供※1	32	22.7%
5. 事業の効果に関する情報提供※2	19	13.5%
全体	141	



※1：地域ごとの再エネ導入ポテンシャル量、エネルギー消費量等 ※2：単年度収支や投資回収年数の例、温室効果ガス排出削減効果等

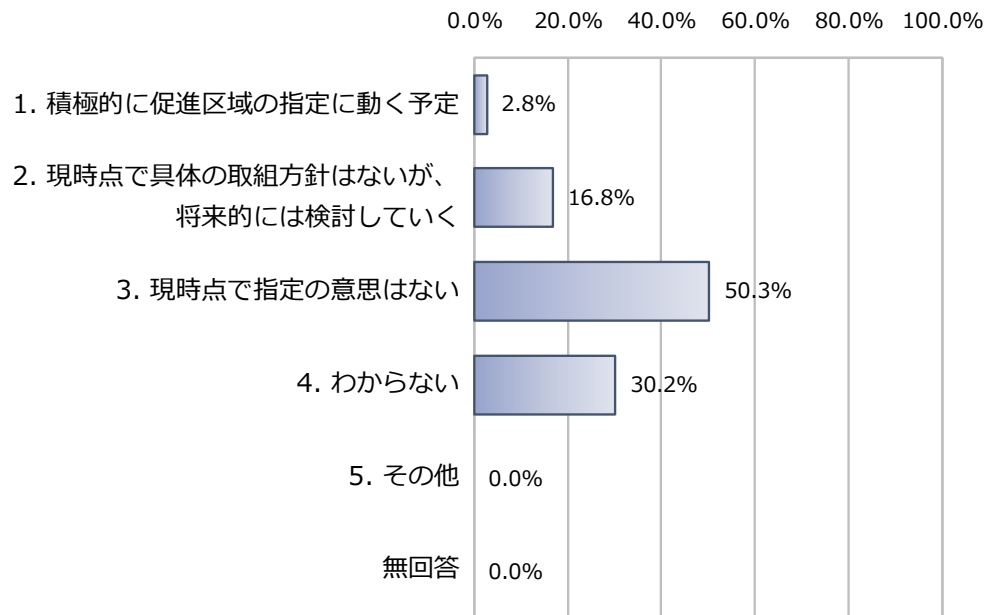
4. その他

<1>改正温対法に基づく再エネ促進区域の指定意向及び指定方法

- 太陽光等による発電所を積極的に整備する「促進区域」の指定意向は、「3. 現時点で指定の意思はない」の割合が最も高く50.3%、次いで「4. わからない」が30.2%となっている。

①「促進区域」の指定意向について

	件数	割合
1. 積極的に促進区域の指定に動く予定	5	2.8%
2. 現時点で具体的な取組方針はないが、将来的には検討していく	30	16.8%
3. 現時点で指定の意思はない	90	50.3%
4. わからない	54	30.2%
5. その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	179	100.0%



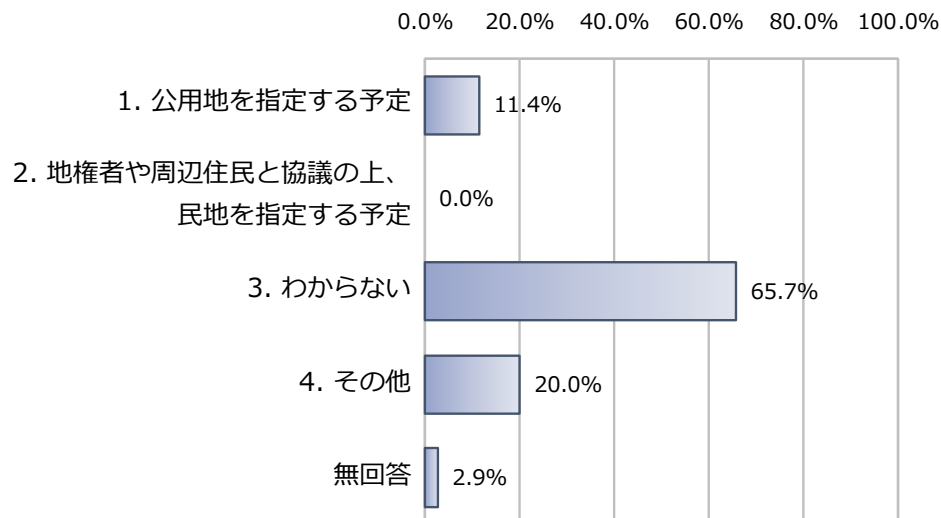
4. その他

<1>改正温対法に基づく再エネ促進区域の指定意向及び指定方法

- 「促進区域」の指定方法についての考えは、65.7%が「3. わからない」と回答している。「1. 公用地を指定する予定」の割合は11.4%となっている。

②「促進区域」の指定方法について ※①で1. もしくは2. を選択した場合

	件数	割合
1. 公用地を指定する予定	4	11.4%
2. 地権者や周辺住民と協議の上、民地を指定する予定	0	0.0%
3. わからない	23	65.7%
4. その他	7	20.0%
無回答	1	2.9%
合計	35	100.0%



「その他」の主な自由記述

- ・ 公用地に拘らず、再エネ導入ポテンシャルのある地域を積極的に指定しようと考えている
- ・ 促進区域の指定方法については、関係部署と検討を進めていく
- ・ 市内の他のエネルギーとのバランスを見ながら、対応する内容等を検討したい

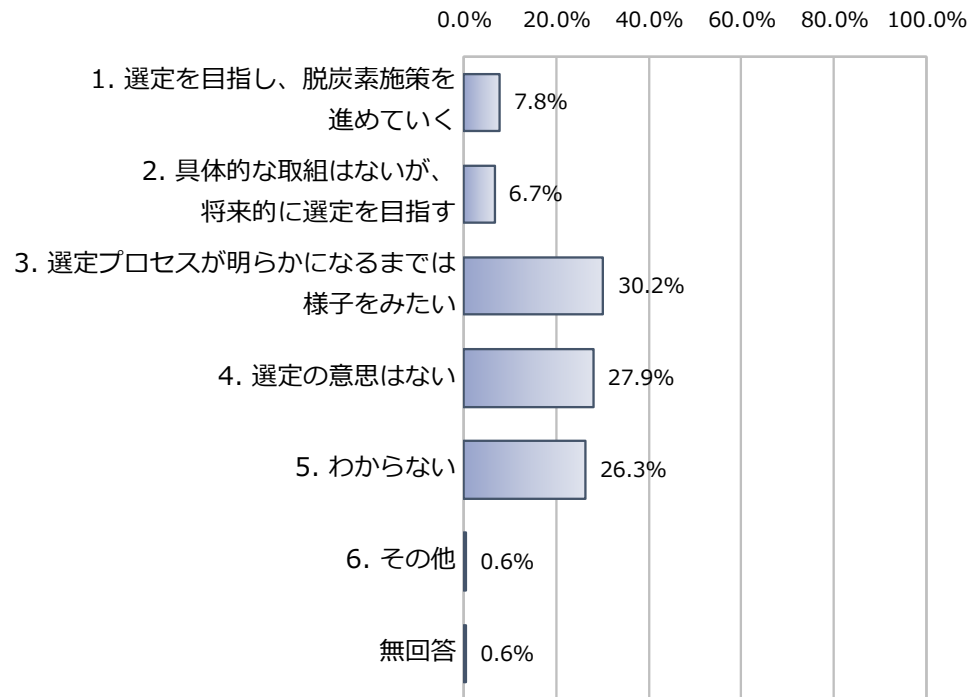
4. その他

<2>地域脱炭素ロードマップにおける先行100地域への選定意向・取組

- 地域脱炭素ロードマップにおける「100カ所の脱炭素先行地域」への選定意向は、「3. 選定プロセスが明らかになるまでは様子を見たい」の割合が最も高く30.2%、次いで「4. 選定の意思はない」が27.9%となっている。

①脱炭素先行地域への選定意向について

	件数	割合
1. 選定を目指し、脱炭素施策を進めていく	14	7.8%
2. 具体的な取組はないが、将来的に選定を目指す	12	6.7%
3. 選定プロセスが明らかになるまでは様子を見たい	54	30.2%
4. 選定の意思はない	50	27.9%
5. わからない	47	26.3%
6. その他	1	0.6%
無回答	1	0.6%
合計	179	100.0%



「その他」の自由記述

- 市の事業の推進に向けた有用な機会であることから申請に対する意欲はあるが、計画申請に要する経済的な負担などが不明であり、現時点で申請に向けた方向性を示すことは難しい。専門家による助言、コンサルタントへの委託費用の補助制度などがあれば検討したい

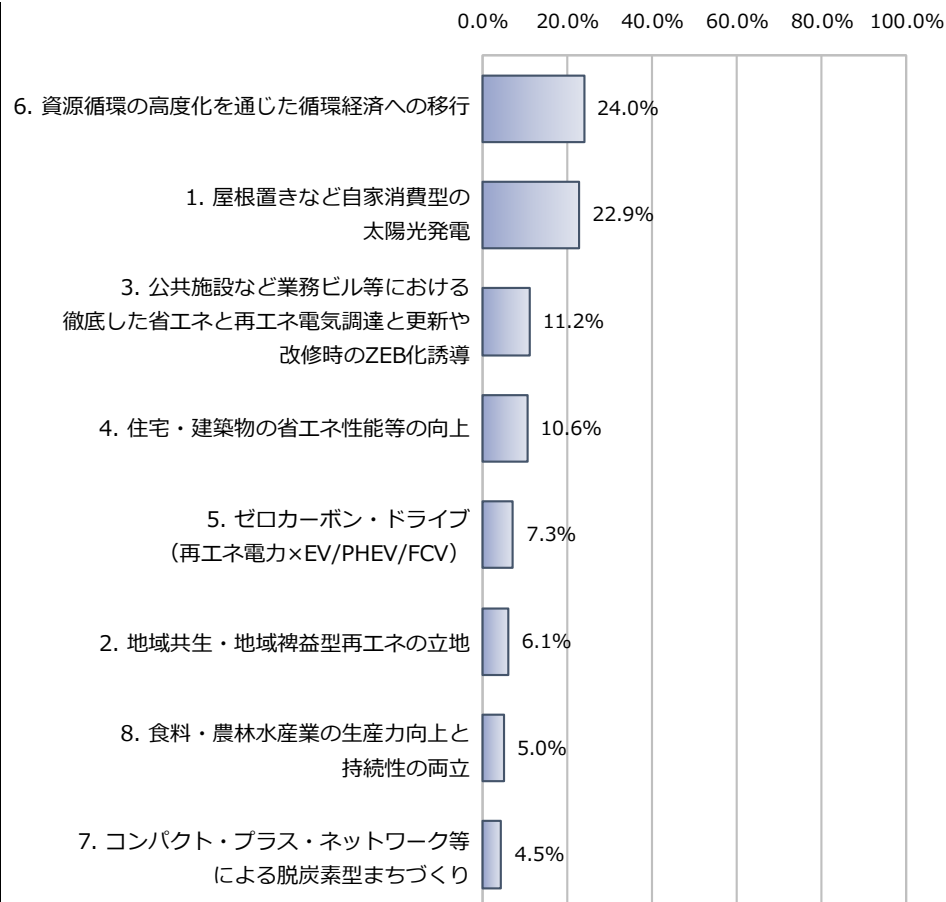
4. その他

<2>地域脱炭素ロードマップにおける先行100地域への選定意向・取組

- 8つの重点対策の取組状況を聞いたところ、「6. 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行」の割合が最も高く24.0%、次いで「1. 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電」が22.9%となっている。

② 8つの重点対策の取組状況について（複数回答）

	件数	割合
6. 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	43	24.0%
1. 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	41	22.9%
3. 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	20	11.2%
4. 住宅・建築物の省エネ性能等の向上	19	10.6%
5. ゼロカーボン・ドライブ（再エネ電力×EV/PHEV/FCV）	13	7.3%
2. 地域共生・地域裨益型再エネの立地	11	6.1%
8. 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	9	5.0%
7. コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	8	4.5%
全体	179	



クロス分析

クロス分析①

<1>各種宣言状況 × 1. <5>脱炭素化に関する取組の検討・実践状況について

- 具体的に「ゼロカーボンシティ宣言を実施する予定」がある14自治体は、いずれも令和3年度に脱炭素化に関する何らかの取組を検討・実施している。
- 「具体的な宣言の予定はないが、検討している」61自治体のうち26自治体（42.6%）は、取組に「未着手で、今後検討する予定である」と回答している。

1. <1>「ゼロカーボンシティ宣言」「気候非常事態宣言」について × 1. <5>脱炭素化に関する取組の検討・実施状況について

		脱炭素化に関する取組の検討・実施状況（複数回答）										全体	
		庁内で取組内容の検討に向けた協議をしている	庁外の関係者・関係団体等と協議をしている	取組の実施に向けた調査を開始している	具体的な事業を既に開始している	次年度の予算折衝や事業設計を行っている	議会と協議をしている	首長と協議をしている	未着手で、今後検討する予定である	未着手で、今後検討する予定はない	その他		
宣言の状況 (複数回答)	1. ゼロカーボンシティ宣言を実施している	件数	9	5	7	8	2	2	5	3	0	0	14
		割合	64.3%	35.7%	50.0%	57.1%	14.3%	14.3%	35.7%	21.4%	0.0%	0.0%	
	2. 気候非常事態宣言を実施している	件数	2	2	3	2	2	2	2	2	0	0	4
		割合	50.0%	50.0%	75.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
	3. ゼロカーボンシティ宣言を実施する予定	件数	9	4	7	5	2	1	7	0	0	0	14
		割合	64.3%	28.6%	50.0%	35.7%	14.3%	7.1%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	4. 気候非常事態宣言を実施する予定	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		割合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	5. 具体的な宣言の予定はないが、検討している	件数	17	11	19	12	3	2	7	26	0	1	61
		割合	27.9%	18.0%	31.1%	19.7%	4.9%	3.3%	11.5%	42.6%	0.0%	1.6%	
	6. いずれも検討していない	件数	7	3	8	8	0	0	1	43	15	8	87
		割合	8.0%	3.4%	9.2%	9.2%	0.0%	0.0%	1.1%	49.4%	17.2%	9.2%	
全体	件数	43	23	41	33	7	5	20	73	16	9	179	
	割合	24.0%	12.8%	22.9%	18.4%	3.9%	2.8%	11.2%	40.8%	8.9%	5.0%		

<1>各種宣言状況 × 1. <6>過去3年間に実施した事業について

- 具体的に「ゼロカーボンシティ宣言を実施する予定」がある14自治体のうち10自治体は、過去3年間に具体的な事業を実施している。
- 「具体的な宣言の予定はないが、検討している」61自治体のうち30自治体（49.2%）は、過去3年間に具体的な事業を実施している。
- 宣言を「いずれも検討していない」87自治体のうち56自治体（64.4%）は、過去3年間に具体的な事業を実施していない。

1. <1>「ゼロカーボンシティ宣言」「気候非常事態宣言」について × 1. <6>過去3年間に実施した事業について

			過去3年間に実施した事業（複数回答）				全体
			実施している	2018（H30） 年度以前に実施 していた	実施していない	その他	
宣言の 状況 （複数 回答）	1. ゼロカーボンシ ティ宣言を実施して いる	件数	12	3	2	0	14
		割合	85.7%	21.4%	14.3%	0.0%	
	2. 気候非常事態宣言 を実施している	件数	2	2	2	0	4
		割合	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	
	3. ゼロカーボンシ ティ宣言を実施する 予定	件数	9	3	4	0	14
		割合	64.3%	21.4%	28.6%	0.0%	
	4. 気候非常事態宣言 を実施する予定	件数	0	0	0	0	0
		割合	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	5. 具体的な宣言の予 定はないが、検討し ている	件数	30	9	28	1	61
		割合	49.2%	14.8%	45.9%	1.6%	
	6. いずれも検討して いない	件数	24	11	56	1	87
		割合	27.6%	12.6%	64.4%	1.1%	
全体		件数	75	26	93	2	179
		割合	41.9%	14.5%	52.0%	1.1%	

<2>各種選定状況 × 1. <5>脱炭素化に関する取組の検討・実施状況について

- 「SDGs未来都市」の選定を受けている4自治体と、「SDGs未来都市」への応募を検討している5自治体は、いずれも令和3年度に脱炭素化に関する何らかの取組を検討・実施している。
- 「バイオマス産業都市」の選定を受けている26自治体のうち25自治体と、「バイオマス産業都市」への応募を検討している4自治体は、令和3年度に脱炭素化に関する何らかの取組を検討・実施している。

1. <2>「SDGs未来都市」「バイオマス産業都市」について × 1. <5>脱炭素化に関する取組の検討・実施状況について

			脱炭素化に関する取組の検討・実施状況（複数回答）									全体	
			庁内で取組内容の検討に向けた協議をしている	庁外の関係者・関係団体等と協議をしている	取組の実施に向けた調査を開始している	具体的な事業を既に開始している	次年度の予算折衝や事業設計を行っている	議会と協議をしている	首長と協議をしている	未着手で、今後検討する予定がある	未着手で、今後検討する予定はない		その他
SDGs未来都市 (複数回答・バイオマス産業都市)	1. SDGs未来都市の選定を受けている	件数	3	2	3	4	2	2	2	1	0	0	4
		割合	75.0%	50.0%	75.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	
	2. バイオマス産業都市の選定を受けている	件数	9	4	11	7	1	0	6	8	1	0	26
		割合	34.6%	15.4%	42.3%	26.9%	3.8%	0.0%	23.1%	30.8%	3.8%	0.0%	
	3. SDGs未来都市への応募を検討している	件数	3	0	2	0	0	1	2	1	0	0	5
		割合	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	
	4. バイオマス産業都市への応募を検討している	件数	0	0	1	2	1	0	0	1	0	1	4
		割合	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	
	5. ともに検討していない	件数	28	16	25	22	3	2	10	62	15	8	141
		割合	19.9%	11.3%	17.7%	15.6%	2.1%	1.4%	7.1%	44.0%	10.6%	5.7%	
全体		件数	43	23	41	33	7	5	20	73	16	9	179
		割合	24.0%	12.8%	22.9%	18.4%	3.9%	2.8%	11.2%	40.8%	8.9%	5.0%	

<2>各種選定状況 × 1. <6>過去3年間に実施した事業について

- 「SDGs未来都市」の選定を受けている4自治体は、いずれも過去3年間に脱炭素化に関する事業を実施している。
- 「バイオマス産業都市」の選定を受けている26自治体のうち17自治体は、過去3年間に脱炭素化に関する事業を実施している。
- 「SDGs未来都市」「バイオマス産業都市」への応募をともに検討していない141自治体のうち80自治体（56.7%）は、過去3年間に脱炭素化に関する事業を実施していない。

1. <2>「SDGs未来都市」「バイオマス産業都市」について × 1. <6>過去3年間に実施した事業について

			過去3年間に実施した事業（複数回答）				全体
			実施している	2018（H30） 年度以前に実施 していた	実施していない	その他	
S D G s 未 来 都 市 （ 複 数 回 答 ）	1. SDGs未来都市の選定を受けている	件数	4	2	0	0	4
		割合	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
	2. バイオマス産業都市の選定を受けている	件数	17	5	8	0	26
		割合	65.4%	19.2%	30.8%	0.0%	
	3. SDGs未来都市への応募を検討している	件数	2	0	3	0	5
		割合	40.0%	0.0%	60.0%	0.0%	
	4. バイオマス産業都市への応募を検討している	件数	1	0	2	1	4
		割合	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	
	5. ともに検討していない	件数	52	19	80	1	141
		割合	36.9%	13.5%	56.7%	0.7%	
全体		件数	75	26	93	2	179
		割合	41.9%	14.5%	52.0%	1.1%	